

平成 2 4 年行政事業レビューシート（金融庁）										
事業名		金融システム安定確保のための監督経費		担当部局庁		監督局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度～		担当課室		総務課		西田 直樹		
会計区分		一般会計		施策名		1-1-1金融機関を巡る状況の変化に対応した、効果的・効率的なオフサイト・モニタリングの実施 1-2-1預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの未然防止 3-2-2中小企業金融をはじめとした企業金融等の円滑化及び地域密着型金融の推進				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		○金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。 ○預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの未然防止が図られること。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		○金融機関への効果的・効率的なオフサイト・モニタリングを実施するため、金融庁の業務を支援するシステムである金融庁統合モニタリング・分析システム(モニタリングシステム)の運用により、的確な金融監督を実施する。 ○金融機能強化法に基づき国の資本参加を行うにあたり、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、フィナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外部専門家に委託する。 ○自己資本比率規制(バーゼルⅡ)において高度なリスク計測手法を採用する場合は、当局の承認が必要。高度な計測手法の承認審査に際し、統計ソフト等を利用して、銀行が算出するPD(デフォルト確率)など、推計値の根拠となった統計モデル等の検証を実施する。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	450	367	350	230	123		
			補正予算	▲ 31	▲ 32	▲ 33	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
			計	419	335	317	230	123		
		執行額		247	152	151				
		執行率（％）		58.9%	45.4%	47.6%				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （ 年度）
		本事業の目的は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること及び預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの未然防止を図ることであり、定量的な目標を示すことは困難。			成果実績					
					達成度	％				
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		本事業の目的は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること及び預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの未然防止を図ることであり、定量的な指標を示すことは困難。			活動実績 （当初見込み）			()	()	()
単位当たりコスト		— （円／ ）			算出根拠	—				
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費		139	12	○ モニタリングシステムは「金融庁業務支援統合システム(3局システム)」へ移行する予定であるため、その前提の下では、本システム関係経費の25年度における予算措置は不要。					
	諸謝金		91	105						
	庁費		—	2	○ バーゼルⅡシステムに係る経費削減策(サーバでの運用をPCでの運用に切替)による減額を見込んでいる。					
	委員等旅費		—	3						
					○ 日本再生戦略に関する「重点要求」(19.5百万円) 日本再生戦略に関する「重点要求」として、円滑化法の期限到来を踏まえた中小企業等への支援に関する経費の新規要求を行う。(諸謝金:13.9百万円、委員等旅費:3.2百万円、庁費:2.4百万円)					
計		230	123							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		○本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること及び預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの未然防止を図るために必要であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		○FA業務委託経費に係る不用は、契約金額(単価)が想定外に低かったこと等が理由である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		○モニタリングシステム関係経費については、一般競争入札に付すこと等により節減を図っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○モニタリングシステム関係経費については運用のみ、FA業務委託経費については金融機関等からの申請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		○前述のとおり、本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること及び預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの未然防止を図ることを目的としており、定量的な指標を示すことは困難。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	○平成23年度の予算と実績を比較すると多額の不用が生じている。これはFA業務について、契約金額(単価)が想定外に低かったこと等によるものである。			
	○モニタリングシステム関係経費については、効果的・効率的なオフサイト・モニタリングを実施するため、これまで予算を確保する必要があったが、平成25年度にモニタリングシステムが「金融庁業務支援統合システム(3局システム)」へ移行する予定であるため、その前提の下では今後の予算措置は不要とする。			
	○FA業務については、金融機能強化法に基づく資本参加の申請期限は29年3月末であり、今後、資本参加の申請が多数なされた場合や大規模なFA業務委託が必要となった場合にも対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。 24年度予算においては、単価を見直すことにより削減を図っている。 【24年度予算額 50,000千円(対前年度比: ▲52,375千円)】			
	○バーゼルⅡシステム関係経費については、銀行の信用リスク等にかかる計測手法の承認審査において、統計モデル等の検証を実施するため、予算確保は必要。 ただし、24年度の経費削減策(サーバでの運用をPCでの運用に切替)により、25年度要求額は前年度を下回る見込み。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	○モニタリングシステム関係経費については、モニタリングシステムが「金融庁業務支援統合システム(3局システム)」へ移行する予定であるため、25年度の予算措置は不要。 ○FA謝金については、資本参加の申請が多数なされた場合等にも的確に対応するため、予算の確保は不可欠。 ○バーゼルⅡシステム関係経費については、銀行の信用リスク等の計測手法を当局が検証するため、予算の確保は不可欠。 ただし、さらに仕様変更の余地を含めた経費削減等の検討を引き続き実施すべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
経費へ削減(モニタリングシステム関係)	○モニタリングシステム関係経費については、今後の予算措置は不要とする。 ○FA謝金については、FA業務の契約金額(単価)が低かったこと等を理由に、23年度は多額の不用が発生したが、金融機能強化法に基づく資本参加の申請期限は29年3月末であり、今後、多数の資本参加の申請がなされる場合等に備え、引き続き予算を確保する。 ただし、22年度レビュー(契約実績を踏まえて経費の見直しを行うべき)を反映して削減(単価見直し)を行った24年度と同額程度まで抑える。 ○バーゼルⅡシステム関係経費については、24年度の経費削減策を反映し、減額して要求を行う。 ※日本再生戦略に関する「重点要求」として、円滑化法の期限到来を踏まえた中小企業等への支援に関する経費の新規要求を行う。(中小企業の事業再生、新規開業、廃業に係る支援や、成長が見込まれる中小企業へのエクイティ資金の供給の枠組みを検討するための中小企業の実態把握などの調査研究等を実施するための経費。)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	2		平成23年行政事業レビュー	2

※平成23年度実績を記入

金融庁
151百万円

金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。
預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシス
テムリスクの未然防止を図る。

《バーゼルⅡ対応システム
関係委託》

【一般競争入札・委託】

A. (株)富士通マーケティング
7百万円

バーゼルⅡの国内実施に伴う承認
審査に対応したシステム(バー
ゼルⅡ対応システム)の運用・保
守等を実施

《モニタリングシステム
関係委託》

【一般競争入札・委託】
2先:63百万円
【随意契約(公募)・委託】
4先:43百万円
【随意契約(少額)・委託】
1先:0百万円
【国庫債務負担行為・委託】
1先:27百万円

B. (株)日立システムズ
8先:133百万円

効果的・効率的なオフサイト・モ
ニタリングの実施のため、報告・
分析の対象となる情報の処理を
迅速かつ効率的に行う金融庁統
合モニタリング・分析システム
(モニタリングシステム)の開発
(変更開発を含む)、保守等を実
施

《保険会社等の監督に係る委託》

【一般競争入札・委託】

C. エーオンベンフィールド
ジャパン(株)
1先 10百万円

金融機関を巡る状況の変化に対
応した、効果的・効率的なオフサ
イト・モニタリングの実施のため、
自然災害リスクに係る外部調達
モデルの構造等の把握を目的と
した調査を委託

《金融機能強化法に基づく資本
増強の審査に係る委託》

【随意契約・委託】
4先:1百万円

D. 大和証券キャピタル・
マーケット(株)
4先 1百万円

金融機能強化法に基づき
国の資本参加を行う金融
機関等が発行する優先株
式等の商品性審査のた
め、フィナンシャル・アドバ
イザリー(FA)業務を受託

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.㈱富士通マーケティング			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
SAS設定(プログラム)変更	金融機関から提出された分析データの検証を行うプログラムの作成・更新に要する費用	3			
SASライセンス更新費用	分析ソフト(SAS)のライセンスの更新に要する費用	2			
運用サービス(SE)	各種対応に要する費用(利用者変更、監査、障害、停電)	2			
計		7	計		0
B.㈱日立システムズ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	保守作業に係るSEの人件費	50			
計		50	計		0
C. エーオンベンフィールドジャパン(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	ソルベンシー規制に関する調査	10			
計		10	計		0
D.大和証券キャピタル・マーケットズ(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	FA業務	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト
A.㈱富士通マーケティング

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱富士通マーケティング	金融庁パーゼルⅡ検証システムに係る運用支援及びハードウェア・ソフトウェア保守業務	7	1	-(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

B.㈱日立情報システムズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日立システムズ	金融庁統合モニタリング・分析システムの運用支援及び保守(個別運用支援)	50	2	-(※)
2	昭和リース(株)	金融庁統合モニタリング・分析システムに係る機器等の調達	27	国庫債務負担行為	
3	㈱日立システムズ	金融庁統合モニタリング・分析システムの変更開発	14	随意契約	
4	㈱日立システムズ	金融庁統合モニタリング・分析システムの変更開発	14	随意契約	
5	㈱富士通マーケティング	金融庁統合モニタリング・分析システムのシステム監視業務	13	4	-(※)
6	㈱日立システムズ	金融庁統合モニタリング・分析システムの変更開発	13	随意契約	
7	昭和リース(株)	金融庁統合モニタリング・分析システムに係る機器等の調達	2	随意契約	
8	㈱富士通マーケティング	金融庁統合モニタリング・分析システムに係るバックアップテープの調達	0	随意契約	
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

C. エーオンベンフィールドジャパン(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エーオンベンフィールドジャパン(株)	ソルベンシー規制に関する調査(自然災害リスクに係る外部調達モデルの構造等の把握等)	10	2	-(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

D.大和証券キャピタル・マーケット(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和証券キャピタル・マーケット(株)	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	1	随意契約	
2	JPモルガン証券(株)	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	0	随意契約	
3	JPモルガン証券(株)	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	0	随意契約	
4	JPモルガン証券(株)	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	0	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					